

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	100 北九州市	40100	6290805003535	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 容風会				
(8)主たる事務所の住所	福岡県	北九州市	小倉南区大字長野4 5 5番地の3 5		
(9)主たる事務所の電話番号	093-471-1030	(10)主たる事務所のFAX番号	093-471-0694		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://care-net.biz/40/okinanomori/		(14)法人のメールアドレス	youfukai@okinanomori.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年10月26日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年11月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業		(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
片山 尹	元・北九州市議会議員		H29.4.1 ~ 令和5.6	2 無	2 無	1
小関 七郎	民生・児童委員、保護司		H29.4.1 ~ 令和5.6	2 無	2 無	0
清水 統一	小倉南警察署少年補導員理事		H29.4.1 ~ 令和5.6	2 無	2 無	1
山下 一則	東谷地区民生児童委員協議会会長		H29.4.1 ~ 令和5.6	2 無	2 無	1
奥野 照章	上貫第一町内会長		H29.4.1 ~ 令和5.6	2 無	2 無	1
川崎 三英子	田原地区民生・児童委員協議会 地区会長		H31.4.19 ~ 令和5.6	2 無	2 無	1
古賀 厚志	松本清張記念館 館長		R4.6.3 ~ 令和5.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,350,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
金丸 勝利	1 理事長	令和3年6月12日	1 常勤	令和3年6月12日	特別養護老人ホームおきな杜 施設長	2 無
松本 敦子	3 その他理事	令和3年6月12日	2 非常勤	令和3年6月12日	民生・児童委員 他	2 無
浅尾 美子	3 その他理事	令和3年6月12日	2 非常勤	令和3年6月12日	特別養護老人ホーム春吉園 施設長	2 無
吉村 太志	3 その他理事	令和3年6月12日	2 非常勤	令和3年6月12日	民生・児童委員 他	2 無
戸早 秀暢	3 その他理事	令和3年6月12日	2 非常勤	令和3年6月12日	学校法人 理事長	2 無
岩淵 真佐子	3 その他理事	令和3年6月12日	1 常勤	令和3年6月12日	事務局長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中島 千雅	行政、地域のボランティア活動など	2 無	令和3年6月12日	R3.6.12 ~ R5年定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
須藤 秀作	社会福祉法人ひさの里 ふじの木園 施設長	2 無	令和3年6月12日	R3.6.12 ~ R5年定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	112
②非常勤者の実数	②非常勤者の実数
0	88
常勤換算数	常勤換算数
0.0	88.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
	6 2 0 0	令和3年度 事業報告の件

令和3年度 決算報告の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 (理事, 監事), (3)理事会ごとの決議事項. Rows show meeting details for fiscal years 3, 4, and 5.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名 (中島 千雅, 須藤 秀作), (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (特になし), (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 (特になし).

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Rows list various social welfare activities and facilities.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns: ①-1拠点, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有, ⑤事業所の建物の保有, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

①-2拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	②社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					状況	状況	状況	状況	数（人／年）
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ	延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ)	修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ	延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ)	修繕費合計額（円）		
201	施設賃貸	05340101	収益事業		不動産賃貸業						
		福岡県	北九州市小倉南区	大字長野4 5 5 番地の3 5 3 5		3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	0	0	0
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和4年度は、新型コロナウイルスと共存しながら、各事業所が目標に向かって事業を前進させることができた一年であった。法人全体で取り組んでいる目立支援介護が本格的にスタート。月に2回、テーマ別の研修と事例検討を繰り返し、自分たちのケアのスタンダードとなるよう積極的に確立したものと取り組んだ。
 特養では、8月に新型コロナウイルスのクラスターが、2月にはインフルエンザが発症するなど感染予防対策はまだまだ気を抜かず継続する必要があると感じている。
 ショートステイ、3つのデイサービスにおいても、感染に留意しながら稼働率や収入目標を維持・向上させた。
 居宅は3月に1名介護支援専門員が入職し4名体制となったことで、次年度から事業所加算の増加、支援体制が整うこととなる。
 経営管理本部では、物価高騰等にかかる支拂の契約見直しやICT化、DX戦略の推進などに力を入れている。コロナ禍で地域交流が図りにくい数年であったが、次年度からは再開させていきたい。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	介護相談処おきな杜 相談の受け入れ	小倉南区とその周辺
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受入	小倉南区とその周辺
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域行事の開催	施設周辺
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害時協力協定の締結と同業種情報交換	市内各区
地域における公益的な取組⑥（地域の関係者とのネットワークづくり）	福祉避難所 への取り組み	施設周辺
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減制度	施設利用者
	低所得者への介護保険サービスの利用者負担減免	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円） 0

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円） 0
 ②地域公益事業（円） 0
 ③公益事業（円） 0
 ④合計額（①+②+③）（円） 0
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ㊦事業報告 1 有
 - ㊧財産目録 1 有
 - ㊨事業計画書 1 有
 - ㊩第三者評価結果 3 該当なし
 - ㊪苦情処理結果 1 有
 - ㊫監事監査結果 1 有
 - ㊬附属明細書 1 有
- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
- ①事業運営に係る公費（円） 500,311,126
 - ②施設・設備に係る公費（円） 0
 - ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 8,612,760
- (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
なし	なし

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人TAパートナーズ
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	616,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	指摘事項なし
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	法人独自で積立をおこなっている。
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称